

市民連合

池上 文夫 議員

障がい者保健福祉総合計画 後期実施プランについて

問 国は、障がい者施策を、応益負担から応能負担へ障害者自立支援法を改正し、充実する方向を打ち出した。今、本市が見直しに取り組んでいる障がい者保健福祉総合計画後期実施プランの基本目標と今後のスケジュールは。

答 「地域社会で自立し安心して生活するために」「いきいきと学び、健やかに過ごすために」「ユニバーサルデザインのまちづくりを進めるために」の3点を基本目標とする。今後のスケジュールはパブリックコメントにより幅広い意見を募集した後、社会福祉審議会の答申を受けて、今年度内に策定する予定である。

グラウンド・ゴルフ場の整備について

加茂町北山の福山市グ



福山市グラウンド・ゴルフ場での競技風景

ラウンド・ゴルフ場は、オープンから2年以上が経過した。設置当時、議会としても市内の東・西・南・北・中央にそれぞれ設置するよう要望し、当時の教育長も検討し計画的に設置する旨の回答をしているが、その後の検討状況と、現在の利用状況は。

答 利用状況や競技人口の推移財政状況、公共施設等の利活用について検討してきたが、計画的な取り組みが必要と考える。利用者は年々増加し、21年度が年間3万9000人超、22年度は月平均3600人超で推移し、地域別では、北部42%、北東部23%、南部8%、中央部15%、西部4%、東部3%、市外5%となっている。

新政クラブ

高橋 輝幸 議員

少子化対策は

問 少子化の原因には、結婚に対する価値観の変化や、未婚化・晩婚化の著しい進行があるとも言われている。さらに、不妊治療を余儀なくされている方も多くいるが、市次世代育成支援対策推進行動計画の後期行動計画における対策は。

答 社会経済情勢の変化や、結婚に対する価値観の多様化などによる未婚化・晩婚化も少子化の一因で、将来の労働力の低下や社会保障を担う現役世代の減少などの影響が懸念される。後期行動計画では、不妊治療費助成事業や妊婦一般健康診査などの施策を通じて子どもが生まれる前からの支援に取り組み。

市民農園の拡充は

問 地産地消は「自分で作り自分で食す」が原点で、本市では市民農園の貸し出しを行って

いる。その中には、協働のまちづくり推進事業により開設を本市が支援した所もあるが、現在の利用状況と、今後の展開策は。

答 現在、市民農園は61カ所で全体の利用状況はおおむね9割である。また、協働のまちづくり推進事業で開設された市民農園は2カ所で、1カ所が8割、もう1カ所は全て利用されていると聞いている。市民農園は、耕作放棄地の再生活用や、就農希望者の体験の場としても重要で、引き続きJAや地域団体等と連携し拡充に努める。



新市町の市民農園

◆関連質問

- ・農業振興ビジョン推進の具体は (明政会)
- ・農業振興ビジョンについて (市民連合)
- ・地産地消について (無所属)